

2026 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社マネジメントソリューションズ
代表者名 代表取締役会長兼社長 高 橋 信 也
(コード番号：7033 東証プライム)
問合せ先 専 務 取 締 役 玉 井 邦 昌
(TEL. 03-5413-8808)

一般社団法人プロジェクトマネジメント教育協会（PMEA）への支援に関するお知らせ

株式会社マネジメントソリューションズ（以下「当社」といいます。）は、プロジェクトマネジメントおよび PMO に関する教育の普及と人材育成を目的として 2026 年 7 月 3 日に設立された一般社団法人プロジェクトマネジメント教育協会（以下「PMEA」といいます。）の趣旨に賛同し、当社人材 1 名の出向により、PMEA の立ち上げおよび活動開始を支援することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

PMEA は、当社とは別法人として設立された一般社団法人です。

記

1. 支援の背景および目的

企業や社会を取り巻く環境が急速に変化する中、戦略や構想を実行に移し、継続的に価値を生み出すためのプロジェクトマネジメント能力の重要性は、これまで以上に高まっています。

当社は、プロジェクトマネジメントの実行支援および PMO サービスを通じて、企業のプロジェクト推進と組織変革を支援してまいりました。また、PMO 人材の育成および能力評価にも取り組み、PMO 認定をはじめとする教育・評価制度の運用知見を蓄積してきました。

当社は、PM/PMO の社会的認知の向上と、PM/PMO 人材の裾野拡大を、PM/PMO 市場の顕在化・拡大に向けた中長期的な取り組みと位置付けています。企業への直接的な支援に加え、業界や組織の枠を越えて学べる教育機会を社会に広げることが、市場全体の持続的な発展につながると考えています。

PMEA は、教育・資格認定を担う一般社団法人として、e ラーニング、AI 演習、集合研修、検定・能力評価を一体化した新たな PM・PMO 人材向け資格コースを開発・提供し、PM/PMO 人材の裾野を広げることを目的としています。当社はこの趣旨に賛同し、その立ち上げを支援することといたしました。

なお、当社は企業に対する実行支援・PMO サービスおよび研修を、PMEA は業界や組織の枠を越えた教育と資格認定を、それぞれ担います。PM/PMO 人材の裾野が広がることは、当社が事業を展開する市場の拡大につながるものと考えています。

2. 当社による支援の内容

当社は、PMEA に対して、次の支援を行う予定です。

- 当社人材 1 名の PMEA への出向および理事就任
- 当社で PMO 人材育成・認定制度運営に携わった人材の参画
- PM/PMO 教育の普及に向けた連携

PMEA の理事 3 名のうち 1 名は当社の人材であり、2026 年 12 月に PMEA へ出向する予定です。代表理事および他の理事は当社の役職員以外の者が務め、PMEA は当社とは別法人として運営されます。

3. PMEA の概要

名称	一般社団法人プロジェクトマネジメント教育協会
英文名称	Project Management Education Association（略称：PMEA）
設立年月日	2026 年 7 月 3 日
主たる事務所	東京都港区赤坂四丁目 8 番 18 号
代表者	代表理事 峯本 展夫
主な事業	PM/PMO に関する教育・研修、検定・能力評価、教材・デジタルコンテンツの企画・開発、資格認定および普及活動
当社との関係	当社人材 1 名の出向および理事就任。PMEA は当社とは別法人として設立された一般社団法人。

4. PMEA が提供を予定する資格コースおよび当社 PMO 認定制度の取扱い

PMEA は、必要に応じた診断・学習プランと、e ラーニング、AI 演習、集合研修、検定・能力評価を一つの教育プロセスとして設計した、新たな PM・PMO 人材向け資格コースを 2027 年初頭より順次提供を開始する予定です。

当社がこれまで運用してまいりました PMO 認定制度につきましては、既に新規のお申込み受付を終了しております。

当該資格コースは、当社の PMO 認定制度を名称変更または移管して提供するものではありません。当社で PMO 人材育成・認定制度運営に携わった人材が参画し、その経験を踏まえて、PMEA の責任で新たに設計・開発します。当社の既存教材、試験問題、評価基準その他の知的財産を PMEA へ移管する予定はありません。

既存の認定取得者に対する取扱いにつきましては、PMEA が提供する資格体系への移行措置を設ける方向で、PMEA と協議しております。

5. 今後の見通し

本件による当社の当期連結業績への影響は軽微であると見込んでいます。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の結果は様々な要因により記載内容と異なる可能性があります。

以 上